

キャリア教育の実践としての「ESD」 ー今後の社会生活を営む上で必要な資質の育成ー

青木 猛正

1 はじめに

中央教育審議会（2011）では、キャリア教育を「一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てることを通して、キャリア発達を促す教育」と定義している。その基盤となる能力として「人間関係形成・社会形成能力」「自己理解・自己管理能力」「課題対応能力」「キャリアプランニング能力」を提唱し、それを「基礎的・汎用的能力」と位置づけている。キャリア教育の推進は、特定の活動や指導方法に限定するのではなく、様々な教育活動を通して実践することとしている。

学習指導要領では「社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるよう、特別活動を要としてつつ各教科・科目等の特質に応じて、キャリア教育の充実を図ること」（高等学校学習指導要領「総則」より）とされ、キャリア教育の推進に際しては要として特別活動を位置づけてはいるが、各教科（科目）の取り組みが不可欠である。

実際、教科（科目）の目標設定に際して「基礎的・汎用的能力」を位置づけ、資質・能力の育成を図っている実践もある。青木（2010）では、基礎的・汎用的能力以前のキャリア教育によって育成する4種の能力である「人間関係形成能力」「情報活用能力」「将来設計能力」「意志決定能力」と、高等学校の各教科・科目の目標との関係を位置づける試みがなされた。

さらに、教科（科目）や「総合的な学習（探究）の時間」等の取り組みとして、現代的な課題を活用したキャリア教育の実践もある。その例として挙げられるものが「シティズンシップ（市民性）教育」であり、「アントレプレナーシップ（起業家精神）教育」である。

シティズンシップ教育は、「社会を構成する一員としての主体的な生き方に関わる教育」と定義されている。亀山（2009）では、「経済的な側面に重点を置いていたキャリア教育と、政治的な側面を重視してシティズンシップ教育は、包括的能力への要求の高まりの中で、共有する部分を大きくしている」と示されている。

アントレプレナーシップ教育は、「精神的にも経済的にも自律した個人として、問題意識を持ち、新しいことに挑戦することで既存の社会を変革していける人材の育成を目指す」と定義されている。青木（2003）では、起業家精神を「自立のために自らの人生を自らの手で切り開くという、強い情熱に裏づけされたりリスクを恐れず自分の夢に向かってチャレンジする心」とし、キャリア教育との関係性を示している。

そして、もう1点注目されているのが「持続可能な開発のための教育：ESD」（Education for Sustainable Development）である。

本論では、「ESD」の実践をキャリア教育の視点から評価することを試みる。

2 ESD について

2015年9月、国連本部で開催された「持続可能な開発サミット」において「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択された。SDGs 自体は比較的新しいものの、前世紀末から「持続可能な開発」に関する取り組みは行われていた。

教育に関しては、2002年9月のヨハネスブルグ・サミットにおいて、日本政府が「ESDの10年」を提唱し、同年12月の国連総会において、2005年から2014年までの10年間で「国連持続可能な開発のための教育の10年」とする決議案が、満場一致で採択された。

2013年の第37回ユネスコ総会において、「持続可能な開発のための教育に関するグローバル・アクション・プログラム (GAP)」(2015～2019) が採択され、ユネスコを主導機関として国際的に取り組まれている。さらにSDGsが採択されたことを受けて、2019年の第40回ユネスコ総会では、ESDの新たな国際枠組みとして「持続可能な開発のための教育：SDGs実現に向けて (ESD for 2030)」(2020～2030) が採択された。

この流れの中で、2009年改訂の高等学校学習指導要領では、地理歴史科をはじめとした様々な教科の指導内容として、「持続可能な社会への展望」「持続可能な社会の実現」「持続可能な社会の形成に参画」等の文言が見られる。とりわけ、専門教科「家庭」の科目「消費生活」の目標に「経済社会の変化と消費生活、消費者の権利と責任、消費者と企業や行政とのかかわり及び連携の在り方などに関する知識と技術を習得させ、持続可能な社会の形成に寄与するとともに、消費者の支援に必要な能力と態度を育

てる」が掲げられ、指導項目として「持続可能な社会を目指したライフスタイル」がある。

現行の学習指導要領（小・中学校2017年、高等学校2018年、特別支援学校2019年改訂）においては、その前文に

「これからの学校には、こうした教育の目的及び目標の達成を目指しつつ、一人一人の生徒（児童）が、自分のよさや可能性を認識するとともに、あらゆる他者を価値のある存在として尊重し、多様な人々と協働しながら様々な社会的変化を乗り越え、豊かな人生を切り拓き、持続可能な社会の創り手となることができるようにすることが求められる。このために必要な教育の在り方を具体化するのが、各学校において教育の内容等を組織的かつ計画的に組み立てた教育課程である。」

と明記され、「持続可能な社会の創り手」の育成が大きな目標とされている。

3 ESD のめざすこと

SDGsでは、その第4の目標として「すべての人に包摂的かつ公正で質の高い教育を提供し、生涯教育の機会を促進する」を掲げている。そのターゲットの7番目に「2030年までに、持続可能な開発と持続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が持続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が持続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする」があり、これがESDの根本理念となっている。すなわち、SDGsの17の目標すべての実現に際し、これからの人材を育成す

る教育が不可欠であり、そのために「質の高い教育」の必要性を示していることとなる。

その経緯の中で「GAP」における全体的な目標は、「持続可能な開発に向けた進展を加速するために、教育及び学習の全てのレベルと分野で行動を起こし、拡大していくこと」としている。まさに、教育の役割の再確認と位置づけることができる。

続く「ESD for 2030」では、GAP をより発展させて「ESD の強化と SDGs の 17 のすべての目標実現への貢献を通じて、より公正で持続可能な政界の構築を目指す」を目標として位置づけている。その特徴は、「SDGs のすべての目標実現に向けた教育の役割を強調」「持続可能な開発に向けた大きな変革への重点化」であり、さらに「ユネスコ加盟国によるリーダーシップへの重点化」が挙げられる。

2021 年「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議」において「ベルリン宣言」が採択された。文部科学省 (2021) によると、ベルリン宣言では「すべての個人が生涯学習の機会を得られるよう、幼児教育から高等教育及び技術教育及び訓練並びに職業教育及び訓練を含む成人教育まで、あらゆる段階の教育訓練並びにノンフォーマル教育及びインフォーマル教育に ESD を組み込む」と、改めて ESD の意義と強固な方向性が示された。

現在世界には、環境・貧困・人権・平和・開発といった様々な地球規模の課題がある。ESD の意義は、地球に存在する人間を含めた命ある生物が遠い未来までその営みを続けていくために、これらの課題を自らの問題として捉え、一人一人が自分にできることを考え、実践してい

くことを身につけ、課題解決につながる価値観や行動を生み出すことであると言える。

すなわち ESD は、「持続可能な社会を創造」することを目指す学習活動であり、この視点は学校生活を経て、将来の社会生活を営む現在の児童生徒に対し、自らのキャリアを構築させる上で根幹に位置づくこととなる。そのためにも、キャリア教育としての視点をもとに、教育活動を展開していくことが求められる。

上記「ベルリン宣言」の末尾には「人々や地球のための変容学習は、我々及び将来の世代の生存のために不可欠である。今こそ、我々の地球のために学び行動する時である」とされ、強い意志が示された。

4 ESD の授業実践概観

NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラムは、ESD の目標「持続可能な社会づくりにかかわる課題を見出し、それらを解決するために必要な能力や態度を身に付けることを通して、持続可能な社会の形成者としてふさわしい資質や価値観を養うこと」に基づき、ユネスコスクール加盟校の実践に対して審査を行っている。審査に際しては、「ESD の目標を実現するための教育活動を組織的・計画的に実践し、その成果を読み取ることができる」「ESD についての指導内容・方法等に工夫改善され、新しい提言が行われている」などの観点が重視されている。

以下、高等学校賞受賞校を中心に、その実践をキャリア教育の視点から評価してみる。

(1) 持続可能な社会の実現をめざして

2019 年度高等学校賞を受賞した中国地方の

高等学校¹では、標記タイトルに基づいて、全校的に「総合的な学習（探究）の時間」を活用した取り組みを実施している。

1年次は、探究の基礎的スキルの習得をめざし、SDGs基礎学習、SDGsからの課題設定、および情報収集や分析を重ね、報道資料等をもとにした作品を制作し、発表している。

2年次は、個人が設定した課題について探究活動を行っている。学年末には、生徒全員が探究の過程と結論、成果と課題を示す資料を作成し、ポスター発表会を実施している。

3年次は、2年次の探究活動とSDGsとの接点を考察し、探究活動の成果をSDGsに活かす方策についてプレゼンテーションを行い、さらに「持続可能な社会の実現をめざして」をテーマとしたパネルディスカッションを実施している。主な視点は、ジェンダー、難民、災害、地域活性化などであり、クラス発表後、学年全体でSDGs第4の目標である「質の高い教育」についての討議も行っている。

サブタイトルとして、「ESDの視点から課題解決に挑戦する」を掲げており、持続可能な社会の実現に向けて、課題設定・探究・解決と一貫した取り組みが行われている。特に、2年次には個人で設定した多様なテーマをもとに、1年間をかけて「テーマ設定と計画書の作成」に取り組んでいる。

この学校は、「総合的な学習（探究）の時間」を位置づけ継続的に取り組むことで、生徒の課題意識の醸成を図っている。この取り組みで重要となることは、やはり1年次の「SDGs基礎

学習」である。関係教科の指導をもとに、「持続可能」の真の意味や背景となる問題点についてしっかりと理解し、当事者意識の醸成が重要となるであろう。すなわち、各教科との往還が求められる取り組みである。

この取り組み中で、県主催のプログラムへの参加や海外の姉妹校との国際協働学習などに発展しており、グローバルな視点や地域との連携の成果も見られる。また、一見無関係と思えるような探究内容からグローバル課題にアプローチするなど、多様な視点を生かした課題解決を図る学習が行われている。それらにより、基礎的・汎用的能力の育成が図られている。

(2) 「世界を変える」子供たちの可能性～SDGsを活用した当事者意識の醸成

2020年度高等学校賞を受賞した関東地方の高等学校²では、「総合的な探究の時間」のテーマを「SDGsを通して自分と社会について考える」と設定し、標記タイトルに基づいた探究活動を実施している。さらに、「SDGsに対する理解」に加えて、下記のような意識の獲得を目指している。

- ①SDGsについて理解の深化
- ②自分の暮らす社会がどのような社会なのかの理解
- ③SDGsを通じて社会で起きていることに対する当事者意識
- ④多くの種類の情報源の活用
- ⑤課題の発見・解決におけるアプローチ・プロセスの実践

¹ NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム (2020)『第10回ESD大賞受賞校実践集』pp.26～30

² NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム (2021)『第11回ESD大賞受賞校実践集』pp.25～28

⑥論理的思考力・批判的思考力の醸成

⑦他者に対し思考した内容を効果的に伝えられる表現力

⑧授業で得た知識や気づきを将来に生かす

現在の学校教育において求められている資質・能力を育むことを目的として、生徒個々が「当事者意識」を持った探究活動が実践されており、身近な事例に対して、様々な情報を活用した取り組みが随所にみられる。ただコロナ禍における実践であったため、「協働型探究授業」「双方向対話型授業」の実践が思惑通りには行かず、苦勞がにじみ出ている。

(1) の受賞校と同様に、この実践においても根底に位置づく「SDGs についての理解」が大切であり、やはり教科往還的な取り組みが重要になるであろう。

この実践では、テーマを明確に示した上で、各活動との関連を意識した取り組みが行われている。また、導入段階で「2030 年の自分自身」や社会の変化等を具体的に考察しており、「自分事」として考える素地が与えられている。それらを通して、社会の変化やそこに生きていく自らの在り方や生き方への考察が図られており、客観的な自己理解やキャリア構築に繋がる取り組みであると言える。

(3)「地球の安全保障」をテーマとしたグローバルキャリア人の育成

2017 年度高等学校賞を受賞した近畿地方の中等教育学校³では、中等教育学校の特色を生かし、標記タイトルに基づいて6年間を通した

実践が行われている。特に、中等教育学校の充実にあたる3・4年生においては、社会科・公民科の時間を利用し、ESD 推進のために教科横断的な授業として、「ESD」「国際理解」を特設している。

3 年次「ESD」は、社会科を中心に家庭科・理科・情報科・英語科が連携し、「環境」「水」「食」「資源・エネルギー」「情報化社会」等をテーマに、調査・討論・発表活動を重視した学習活動を展開している。

4 年次「国際理解」は、公民科が他教科の協力を得て「移民」「気候変動」「平和」等をテーマに、模擬国連方式の学習を取り入れた展開などを実施している。

さらに5・6 年次では、「地球の安全保障」を全体のテーマにして、ESD に関連した領域のもとで個人研究に取り組み、その成果を論文にまとめて発表を行っている。

生徒が設定したテーマも、「防災・減災」「食・健康」「気候変動」「環境問題」「国際理解」「平等・教育」等多岐にわたっており、それぞれにSDGs の視点が盛り込まれている。

この事例のように、関係する教科が連携した教科横断的な取り組みにより、多様な視点を持つことができ、それを継続的に実践することにより、まさに地球規模の持続可能な開発の担い手としての資質が育まれると考えられる。

この学校は、「グローバルキャリア人育成」を目指している。そのためにこの実践においても、生徒が主体的に課題に取り組む様子が見えてくる。その取り組みを通して、常に国際

³ NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム (2018)『第8 回ESD 大賞受賞校実践集』pp.25～28

的な視点から課題探究がなされており、まさにグローバルな人材育成につながっていると言える。生徒自身においても、常に国際的な視点から自らの在り方の構築がなされている。

(4) 自ら調べ、考え、行動し、発信する授業

2016年度高等学校書を受賞した関東地方の高等学校⁴では、1～2年次にかけて標記タイトルに基づいて、複数の教科が連携したアクティブ・ラーニング型の授業を実施し、その成果に関して英語で発信する取り組みが行われている。

この取り組みのねらいとして、

- ①地球社会が抱える問題について多角的かつ専門的に学ぶ態度の育成
- ②自ら調べ、考え、行動する習慣の育成
- ③世界へ発信できる能力を兼ね備えた、持続可能な地球社会構築の一助となる人財の育成

を掲げており、1～2年次を通して高齢化・少子化、女性の社会進出、子どもの人権、水不足、再生可能エネルギー、宗教、生物多様性などの様々な問題について、複数の教科が連携した授業で学び、各人の考えを発信することを実践している。

1年次1学期は「2050年を予測する」をテーマに、各課題をもとにグループにわかれて議論し、自分たちの知識と調べ、その事柄から解決に向けた提案を発表している。

2学期は「ヒロシマから平和を考える」をテーマに、公民科、情報科、英語科、国語科が連携

した平和学習を実施している。

3学期は「Wars and Conflicts (戦争と紛争)」をテーマに、現代社会が抱える紛争に関わる諸問題について、経済学的、現代社会的、歴史的、理科数学的、文学的、美術音楽的、家庭科保健体育的等のグループに分かれ、解決に向けた提言を作成している。

2年次1学期は「子どもの人権を考える」をテーマに、飢餓や貧困に苦しむ子どもたちの実情をもとに議論し、人権が尊重される社会に向けた提案を行っている。

2学期は「国際社会が抱える環境と宗教の問題について考える」をテーマに、水問題、再生可能エネルギー、宗教等の諸課題をもとに、シンガポールの高校生とのディベート等を通して多様な意見に触れる取り組みを行っている。

3学期は「グローバルな視点から生物多様性を考える」をテーマに、生物・現代文・英語の連携授業で、地球社会における生物多様性の重要性和環境に影響を及ぼす人類の責任について学び、プレゼンテーションを実施している。

また、2年次では1年次から学んだことをもとに、年間を通してグローバル問題の解決に向けて、高校生である自分にできることについて考え、個人やグループで実際にボランティアや国際会議への参加などの企画を立てた活動を行っている。活動後は、そこで学んだことや感じたことを学内外に広く発信している。

これらは、「総合的な探究の時間」や「学校設定教科・科目」のように特設された時間ではなく、日常の教科指導が連携することによるグ

⁴ NPO 法人日本持続発展教育推進フォーラム (2017)『第7回ESD 大賞受賞校実践集』pp.25～28

ローバルな取り組みであることが特徴的である。特設した時間ではなく、学校教育全体を通じた展開であり、それらを通して地球が抱える問題について、自分なりの考えを持ち、深い考察がなされている。そのことで社会の様々な問題について「自分の問題」として考えられるようになり、自らのキャリア構築に際して、持続可能な社会への関わりについての考察がなされている。

5 キャリア教育の視点から ESD を考える

(1) ESD により育成される資質・能力

SDGs というと、まず環境問題がクローズアップされる風潮があるであろう。ゴミに減量化や環境破壊、さらに再生可能エネルギーや地球温暖化防止等、身近な課題から導入されるケースが多いと考えられる。しかしこれらについても、社会的側面や経済的側面、文化的な背景や歴史的な視点等が不可欠であり。まさに総合的な視点が求められる。実際、学習指導要領においても、それぞれの教科の視点から「持続可能な社会の形成」が示されている。ESD の視点に立った指導目標としては、例えば「持続可能な社会づくりに関わる課題を見いだし、それらを解決するために必要な能力や態度を身に付ける」が考えられる。すなわち、各教科（科目）等の教育活動を通して、持続可能な社会の形成者としてふさわしい資質や価値観を養うことが必要である。

したがって、より多様な実践が求められるとともに、それぞれの取り組みによる学習をどのように総合化させるかが、大きな課題となる。そのためにも、教科の連携による横断的な実践

や「総合的な学習（探究）の時間」の有効な活用が現場に求められることとなる。そのような学習を通して、育成される資質・能力を明確にすることが必要である。

国立教育政策研究所（2012）では、持続可能な社会づくりの構成概念について、下記の6項目を例示している。

多様性：対象には多様な視点や経緯があり、多面的な理解を図る

相互性：様々な要素もそれぞれに関わり合っており、広い視野で捉える

有限性：限りがあるものと捉え、そのために今必要となることを見い出す

公平性：人類を含む地球上に住むすべての生命を大切にする

連携性：様々な立場や環境にある人との連携性や協働性を生み出す

責任性：自らの役割を的確に捉え、責任を持った行動を行う

それらをもとに、育成する態度や資質・能力としては、次の7点を例示している。

①批判的に考える力

結論を急ぎ消極的・悲観的に考えず、様々な情報をもとに、十分な検討を通して発展的に物事に取り組む。

②未来像を予測して計画を立てる力

無計画に取り組まず、しっかりとした目的意識や見通しを持ち、他者の理解を得られるような計画を設定する。

③多面的、総合的に考える力

短絡的な視点を持つのではなく、様々な視点を関連づけながら思考する。

④コミュニケーションを行う力

他者の意見の欠点の詮索などをするのではなく、自分の考えをまとめて伝えるとともに、他者の意見を取り入れる。

⑤他者と協力する態度

身勝手な行動や非協力的な態度ではなく、相手の立場を考え、チームとしての活動を行う。

⑥つながりを尊重する態度

周りのことだけではなく、様々な繋がりがあることを理解し、多様な事物との関係の中で今の自分があることを理解する。

⑦進んで参加する態度

無責任な行動や自分の損得のみでの判断ではなく、責任ある行動とともに他者のための行動を考える。

持続可能な社会について考察を行うためには、より長期的な視点や広範な状況、直接的ではなくとも間接的・将来的に関係することを見出すなどの広い視野が必要であり、さらに様々な立場の人の思いや影響についての理解、そのための協働意識が求められることになる。

これらを育むために必要な学習形態は、関係する教科の取り組みの関係を明示することである。学習指導要領には、それぞれの教科の特性に応じて、指導内容として「持続可能な社会」の文言がある。社会的な視点、歴史的な視点、科学的な視点、日常生活的な視点など、様々な視点から得られる知識に対し、教科の枠を超えた総合化が必要である。

その上で、生徒の主体性を育むこととともに、学び合う意識の醸成、すなわち「主体的・対話的で深い学び」が求められる。

(2) 教育現場の状況

ESDを実践するためにも、それを指導する教員の意識が重要となる。市瀬(2019)では、ESDを実践している学校現場の教員が教育実践についてどう認識し、評価しているかについての分析を行った。

その結果によると、学校全体でESDの教育計画の策定に関する学校種別のデータでは、小学校が一番高く、中学校、高等学校と数値が低くなっている。これについては、中・高では教科の視点がより強まり、教科横断的に教育課題に取り組むこと、すなわち「ホールスクール・アプローチ」の適用の状況が、学校種ごとの差となっていると指摘されていると考えられる。

資質・能力に関しては、「他者との協力」「つながりの尊重」「コミュニケーション」などが高く、ESDの実践による成果と評価しているが、「批判的に考える力」については、まだ十分に備わっていないとの評価である。

これらの評価結果では、やはり教員の意識の差がESDの実践に影響していることが分かる。とりわけ、教科横断的な取り組みに対する状況が大きく影響していると言える。特に高等学校の場合は「学校設定教科・科目」の開設が可能であり、その活用が考えられる。ただし、このことは教員の意識だけではなく、学校運営そのものに対する啓発が必要であろう。

また、教員の意識を高めるためにも、教員養成への課題も散見される。下地(2018)では、「SDGsはまだまだ人口に膾炙していると言い難く、ESDはなおさらで、教職科目で積極的に取り上げていく必要があるだろう」と、養成段階からの取り組みを示唆している。さらに、

「教員は、(中略) キャリア全体にわたる「育成」の対象として捉えられている」と、より強めた考えを示している。

現在は、様々な場面で「SDGs」がキーワードのように扱われており、従前よりも意識の高まりはある。その状況を踏まえて、教員の意識改革や教員養成（育成）の必要性が重要になると考えられる。

(3) キャリア教育として捉える

生徒がこれからの長い人生を歩むに際し、その在り方や生き方の構築において、もはや「持続可能な社会」に対する知識は不可欠なものとなる。そのためにも ESD がキャリア教育の根幹に位置づけることが重要であり、ESD の取り組みを通して、生徒個々のキャリア発達を促すことが求められる。

とりわけ、現在は VUCA 社会（変動性・不確実性・複雑性・曖昧性）と言われており、予想不可能または想定外の出来事が起こる時代となっている。その一例となるのが、気候変動による大規模災害であり、2020 年より世界を席卷している COVID-19 である。特に COVID-19

では、日常生活の様々な部分での大きな変革が余儀なくされた。

佐藤（2020）では、VUCA 社会に適応した持続可能な社会の構築をめざし、「個人変容と社会変容の学びの連関が重要な意味を持つ」と指摘している。そのためにも、ESD による視点に基づいて、多様な変動の状況を的確に判断する資質やそれに至る様々な要因の関連性や相互性を踏まえ、一人一人が責任ある行動を意識することが求められる。

キャリア構築に際しては、個人を高めるとともに、社会の変化に柔軟に対応できることが不可欠となる。すなわち、個人が「変容」とともに、社会の「変容」とを関連づけながら、将来の在り方や生き方を追求することが、キャリア教育において重要な取り組みとなる。その意味においても、現在の VUCA 社会に際して ESD に取り組むことが、キャリア教育においても重要な要素となるであろう。

上記の ESD により育成する態度や、資質・能力に基づき、基礎的・汎用的能力の各要素についてまとめたものが、下記の表 1 である。

表 1 ESD における「基礎的・汎用的能力」

人間関係形成・社会形成能力	自己理解・自己管理能力	課題対応能力	キャリアプランニング能力
<p>他者の立場に立ち、他者の考えや行動に共感し、協力・協働してものを進めようとする。</p> <p>様々なことが、社会や自然などとつながり、関わりや広がりがあることを理解し、多面的、総合的に考えることができる。</p>	<p>客観的な情報や公平な判断に基づいて本質を深く理解し、より建設的・協調的に思考し、代替的に判断できる。</p> <p>自分の気持ちや考えを的確に伝えるとともに、他者を尊重し広範な視点から本質を理解できる。</p>	<p>過去の流れや現在の課題に基づき、あるべき未来を予想・予測し、その在り方についての考察が深められる。</p> <p>他者と共有しながら客観的な計画を作成し、実行することができる。</p>	<p>人やもの、社会や自然などのつながりや関わりについて尊重する態度を持つことができる。</p> <p>集団において自分の発言や行動に責任を持ち、自分の役割を把握し、主体的に参加する態度を持つことができる。</p>

6 まとめ

ESD に対する世界的な方向性に対して、教育現場では様々な実践が始められている。その取り組みを通して、そこで学ぶ生徒たちのキャリア形成において、一定の役割を担っていると判断ができる。

上位の通り、キャリア教育は「キャリア発達を促す教育」と言われ、とりわけ社会環境等の変化が激しい現代においては、重要な教育課題となっている。時代の変化を的確にとらえ、それに応じた資質・能力や態度の育成は、学校教育が担うべき重要な役割であると言える。そのためにも、教育活動全般にキャリア教育の視点を持ち、教育のあり方そのものの改善を図ることが求められていることである。

時代の変化とともに地球規模の課題がある中で、これからの「未来」を生きる生徒に対して、「持続可能な社会」の構築は、今や不可欠な取り組みである。そのための実践である ESD にキャリア教育の視点を持たせることは、生徒たち一人一人のキャリア形成においても重要な意義を持つものであり、それらを通して「今後の社会生活を営む上で必要となる資質の育成」が図られるものであると考えられる。

今後は、それぞれの教育実践をもとに、生徒のキャリア発達の状況の変化を把握し、ESD としてより効果的な方向性を示していきたい。

【参考文献・引用文献】

- 中央教育審議会 (2011)『今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について (答申)』
- 青木猛正 (2020)「キャリア教育の視点から高等学校における教科指導を考える」『教職研究第 20 号』(立教大学) pp.25 ~ 35
- 亀山俊朗 (2009)「キャリア教育からシティズンシップ教育へ」『日本労働研究雑誌 51 号』(労働政策研究・研修機構) pp.92 ~ 104
- 青木猛正 (2003)「起業・ベンチャー教育カリキュラムの構造」『研究紀要題 41 集』(筑波大附属坂戸高等学校) pp.1 ~ 10
- 文部科学省 (2021)「持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するベルリン宣言」
https://www.mext.go.jp/unesco/004/mext_01485.html (2022.2.10 閲覧)
- 国立教育政策研究所 (2012)『学校における持続可能な発展のための教育 (ESD) に関する研究 最終報告書』
- 市瀬智紀 (2019)「学校における ESD の教育実践を教員はどう認識しているのか：質問紙調査結果の一考察」『ESD 研究 第 2 号』(日本 ESD 学会) pp.3 ~ 12
- 下地秀樹 (2018)「SDGs への問いー教育制度論・教育課程論・社会科教育法・公民科教育法の交差点 (3)ー」『教職研究第 31 号』(立教大学) pp.63 ~ 68
- 佐藤真久 (2020)「“VUCA” に適応した持続可能な社会づくりに求められる能力観」『SDGs 時代の ESD と社会的レジリエンス』(筑波書房) pp.23 ~ 42